

表章項目の細分化・充実について

基準改定に向けて、各方面のニーズに応えるべく、QE・年報における表章項目の細分化・充実を海外における事例も参照しながら検討する（図表1）。

（例）

・ QE

家計最終消費支出 → 耐久財、非耐久財、サービス等の内訳の表章
輸出入 → 財、サービス等の内訳の表章 等

・ 年報

付表6・一般政府の部門別勘定

一般政府内の経常・資本移転（受取・支払）

→ 出し手と受け手を明示（図表2） 等

(図表1)

四半期別GDP速報(QE)の表章項目(日・英・米)

日本

公表形式 / 公表内容 (国内総支出)	1次・2次		
	名目	実質	デフレーター
四半期 ・金額(季調値、原系列) ・前期比 ・前年同期比 ・寄与度(季調値、原系列) ・年率(季調値) 年度・暦年 ・金額(原系列) ・前年度比、前年比 ・寄与度 ・構成比	四半期 ・金額(季調値、原系列) ・前期比 ・前年同期比 ・寄与度(季調値、原系列) ・年率(季調値) 年度・暦年 ・金額(原系列) ・前年度比、前年比 ・寄与度	四半期 ・指数 ・前年同期比 年度・暦年 ・指数 ・前年比、前年度比	
民間最終消費支出 ○ 家計最終消費支出 ○ 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃) ○	○	○	○
民間住宅 ○	○	○	○
民間企業設備 ○	○	○	○
民間在庫品増加 ※以下を掲載 四半期 ・金額(季調値、原系列) ・寄与度(季調値、原系列) 年度・暦年 ・金額(原系列) ・寄与度 ・構成比	※以下を掲載 四半期 ・金額(季調値、原系列) ・寄与度(季調値、原系列) 年度・暦年 ・金額(原系列) ・寄与度		暦年(指数、前年比)のみ掲載
政府最終消費支出 ○	○	○	○
公的固定資本形成 ○	○	○	○
公的在庫品増加 ※民間在庫品増加と同じ	※民間在庫品増加と同じ	※民間在庫品増加と同じ	暦年(指数、前年比)のみ掲載
財貨・サービスの純輸出 財貨・サービスの輸出 ○	※民間在庫品増加と同じ	※民間在庫品増加と同じ	
財貨・サービスの輸入 ○	○	○	○
開差 /	四半期(季調値、原系列)		
国内需要 ○	○	○	○
民間需要 ○	○	○	○
公的需要 ○	○	○	○
総固定資本形成(注1) ○	○	○	○

注1 総固定資本形成=民間住宅+民間企業設備+公的固定資本形成

注2 この他、国内総所得(GDI)※実質のみ、国民総所得(GNI)、雇用者報酬(名目、実質)を公表している。

イギリス

公表形式	1次		2次		3次	
	名目 四半期・暦年	実質(連鎖) 四半期・暦年	名目 四半期 ・金額(季調値のみ) ・前期比 ・前年同期比 暦年 ・金額	実質(連鎖) 四半期 ・金額(季調値のみ) ・前期比 ・前年同期比 暦年 ・金額	名目 四半期 ・金額(季調値、原系列) ・前期比 ・前年同期比 暦年 ・金額(原系列) ・前年比	実質(連鎖) 四半期 ・金額(季調値、原系列) ・前期比 ・前年同期比 暦年 ・金額(原系列) ・前年比
公表内容 (国内総支出)						
家計最終消費支出			○	○	○	○
直接購入						
国内家計最終消費支出						
食料品・飲料						
アルコール・タバコ						
衣服・靴						
住居・光熱 水道						
家庭用品・サービス						
医療						
交通						
通信						
レクリエーション・余暇						
教育						
レストラン・ホテル						
その他						
財						
耐久財						
準耐久財						
非耐久財						
サービス						
非営利最終消費支出			○	○	○	○
一般政府最終消費支出			○	○	○	○
総資本形成						
総固定資本形成						
企業設備投資(民間及び公的)						
一般政府						
国営医療						
公的企業の非生産資産の移転費用						
民間住宅						
民間部門の非生産資産の移転費用						
輸送設備						
その他の機械及び設備						
住宅						
その他新設建造物						
無形資産						
在庫品増加			○	○	○	○
貴重品の取得マイナス処分			○	○	○	○
純輸出						
総輸出			○	○	○	○
財			○	○	○	○
サービス			○	○	○	○
(控除)総輸入			○	○	○	○
財			○	○	○	○
サービス			○	○	○	○

(注)この他、国内総生産(付加価値)及びその内訳(2次、3次)、所得支出勘定(3次)を公表している。

アメリカ

公表形式	1次・2次・3次				
	名目・実質(連鎖)	実質(連鎖)	実質寄与度	連鎖価格指数 (季調法)	連鎖価格指数 (前期比年率、前年比)
四半期 ・季調値 ・前期差額(実質のみ) 暦年 ・季調値、前年差額(実質のみ)	四半期 ・季調値 ・前期差額(実質のみ) 暦年 ・前年比	四半期 ・季調値 ・前年同期比 暦年 ・前年比	四半期(季調法) 暦年	四半期 暦年	四半期 暦年
個人消費支出	○	○	○	○	○
耐久財	○	○	○	○	○
自動車・部品 家具及び家電 その他	○		○		
非耐久財	○	○	○	○	○
食料品 被服・靴 ガソリン、燃料、その他燃料 その他	○		○		
サービス	○	○	○	○	○
住居 光熱、水道 電力・ガス その他	○		○		
交通 医療 娯楽 その他	○		○		
総民間国内投資	○	○	○	○	○
固定資本形成	○	○	○	○	○
住宅 非住宅	○	○	○	○	○
建造物 設備・ソフト	○	○	○	○	○
電子通信機器、ソフトウエア コンピューター及び周辺機器 ソフトウェア その他 産業設備 輸送設備 その他設備	○ ○(名目のみ)		○		
在庫品増加	○		○		
政府消費支出及び設備投資	○	○	○	○	○
連邦	○	○	○	○	○
国防 消費 設備投資	○	○	○		
非国防 消費 設備投資	○	○	○		
州、その他地方	○	○	○	○	○
消費 設備投資	○		○		
輸出	○		○		
輸出 財 サービス	○	○	○	○	○
輸入 財 サービス	○	○	○	○	○
残差	○ (実質季調法系列)				

(注)この他、雇用者報酬(1次、2次、3次)、国民所得(2次、3次)、企業収益(2次、3次)を公表している。
また、速報公表後には、“Survey of Current Business”にこの他の詳細を公表している。

(図表2)

一般政府内の経常移転・資本移転の内訳

経常移転

		(受け手)			
		中央	地方	社会保障基金	支払計
		中央	***	***	***
(出し手)	地方	***		***	***
	社会保障基金	***	***		***
受取計		***	***	***	

資本移転

		(受け手)			
		中央	地方	社会保障基金	支払計
		中央	***	***	***
(出し手)	地方	***		***	***
	社会保障基金	***	***		***
受取計		***	***	***	